

最近の中国の人口政策と人口研究

若 林 敬 子

1. 王建民，田雪原氏らとの出会い
2. 劉錚，田雪原氏らとの再会
3. 二氏の論文掲載にあたっての概説
4. 社会主義中国における人口問題の認識
と人口政策の推移
5. 新しい人口抑制政策の胎動と人口研究

1. 王建民・田雪原氏らとの出会い

昨年9月13～28日，人間環境問題訪中団（加藤一郎団長）の一員として，訪中の機会に恵まれた。環境問題を考える上で大きく関連する人口問題についても，北京，武漢，南京，上海の諸都市を訪れ，関係者と懇談できたことが，私にとってこれまで遠い国であった中国および中国人口研究との初めての出会いであった。

おりしも中国の人口政策・人口研究が大きな胎動の時期にあたり，なみなみならぬこの波に直接ふれたことを問題意識として，素人ながらも小論「計画生育と人口問題」（加藤一郎編『中国の現代化と法』東大出版会1980年）執筆の過程で，中国側の最近の資料を集めた『最近の中国人口政策に関する研究資料』（厚生省人口問題研究所研究資料No. 221・1979年12月1日 以下『研究資料』と略す）をあわせて作成した。幸いにして，この『研究資料』を中国にお送りしたことも加わってその後の研究交流がさらに一歩前進することとなった。

まず，上海人口問題研究会副総幹事で上海委党校理論教員である王建民氏（79年5月16日『解放

日報』に「人口増加抑制と四つの現代化の促進」を発表以来上海の人口研究の中心にある）からは，3月16日付手紙で，「私は最近『中国の現段階における人口問題』という論文を書きました。これは今年4月の上海経済学会年次総会で討議し，各方面の意見をまとめた後，印刷発表する予定のものです。発表後お送りするから意見をお聞きしたく，また日本の人口研究刊行物でとりあげていただけないのでしょうか」と依頼をうけた。私は快諾し，数値をいれた具体的論文をと要望し，諸事情から中国研究所との話をすすめていると，4月13日発，28日着で論文が送られてきた。以上が本特集号掲載に至った経過である。

同じく，上海人口問題研究会の最高責任者であり，復旦大学人口理論研究室主任である呉斐丹教授からは，何度か心暖まるお手紙をいただいた。氏は，1950年代後半のいわゆる人口論論争にも参加され，馬寅初氏の旧友でもあり，戦前には東大と早稲田大学に留学経験をもつ人口・経済学者である。11月11日付に続き，3月28日付手紙では，上海財政学院や復旦大学に新成立した社会学系への『研究資料』送付依頼もあった。5月21日付では，12月に四川省成都で開かれた第2回全国人口理論科学討論会を契機に中国人口についてはじめて総合的にまとめられた『四川大学学報，人口問題論叢』をお送りいただき，今夏来日される予定という。昨年9月27日，上海社会科学院での人口部会では，王，呉の両氏以外にも市計画生育弁公室幹部の李浩律，社会科学院経済研究所の鄭宝珊，沈安安，同社会学研究会の黄彩英，法学研究所の廖光中，王貞韶ら諸氏の貴重な出席がえられたが，彼らの消息とあわせて，昨年7月に設立された「

上海市人口問題研究会」のその後の活動報告もお尋ねしたい。また、なによりも40年ぶりのわが国をゆっくりとみてほしいものである。

さて、北京の代表的人口学者の一人、田雪原氏は、9月18日の夜、わざわざ私達の宿舍までおいでいただき、お話をうかがった方である。社会科学院経済研究所に属し、昨年8月5日の『光明日報』（新華月報'79年10月号に再掲）に「馬寅初先生の新人口論の再評価」（『研究資料』16に掲載）を発表以来、目をみはるばかりの活躍であるが、多くの論文の中から3月下旬に私達が最も関心をもつ老齡化についてと人口研究史について書かれた4論文をお送りいただいたので、それをここで翻訳掲載することとした。また後述するように6月2日の晩、東京にて再会の機会に恵まれたが、帰国後『四川大学学報、人口問題論叢』（後述）と、『北京大学学報』「控制人口是一项略任务——兼评对马寅初先生“新人口论”的批判——」にのった最新2論文が送られてきている。

その外、武漢市では9月21日に武漢医学院人口理論研究室の梁文達氏と懇談できたことや、南京の江蘇省哲学社会科学研究所の秦向陽、王淮冰両氏からの2月29日付手紙も記しておきたい。さらには4月4日と9日の両日、都内のホテルにて中国社会科学院訪中代表团として来日の黄逸峰上海社会科学院院長、王剛中国社会科学院外事局副局长らと半年ぶりに再会できたことも幸いであった。なぜなら嚴中平經濟研究所副所長は、田雪原氏への書信をおあずかり願ったから。

このように、昨年9月からの短期間ではあるが、人口問題をめぐる日中交流の芽ばえにあたって、北京・上海を代表する2人の人口研究者から直送された論文を翻訳掲載されることができて幸いである。1953年来、アメリカ、国連、日本などの海外で推測に推測がつみかさねられてきたこれまでの中国人口憶測研究であったが、昨年6月に9億7,523万人（台湾の1,700万人を含む）と公表さ

れた。四つの現代化の重要な一策として新しい人口政策にとりくみ、馬寅初の名誉回復（79年7月）以降人口研究の新しい出発点にたち、「1人を誤って批判したのために3億人もの人口を増やしてしまった」（錯批一人、誤増三億）と反省の高まっている中国の人口問題についてはいろいろなけとめ方があるろう。しかしながらまずは直接に中国で書かれた彼らの生論文をじっくりお読みいただきたい。筆者の私見はここでは極力さけているつもりである。

2. 劉錚、田雪原氏らとの再会

先の80年6月2日、総理府統計局長島村史郎氏の御好意で、田雪原氏ら北京の人口研究者達5人に新宿でお会いする機会に恵まれた。彼らは二週間のハワイ大学での会議出席の帰途、2泊東京にたちよられたものであった。また、島村氏は翌3日には、中国が来年6月に行おうとしているセンサス協力のため訪中をひかえた直前であり、実にタイミングのよい実のある懇談ができた。

田雪原氏とは8ヶ月ぶりの再会であったが、外には、人民大学人口理論研究所長の劉錚（『研究資料』4、5に掲載ずみの中国の代表的人口学者で今回の団長格）、社会科学院社会学研究所の張楽群、北京經濟学院の袁方、以上の4氏と社会科学院通訳の蔣琦さんが中国側のメンバーであった。

そこでの約3時間半におよぶ話題をやや広げて紹介しよう。まず第1に劉錚氏から全般的問題認識として、79年の人口自然増加率は1.178%まで下がりはしたが（華国鋒の昨年6月の目標は1%であったからそれには達せず）総数が9億8,800万人と多いから年1,200万人の人口増加となっている。2)年齢構成も過去の出生率の高さからして15歳以下人口が35%とも38%ともいわれ、今後これらが再生産年齢に達していく、3)人口抑制政策としては、晩婚、遅い出産および1人っ子政策で

ある。4)将来は計画経済策定に人口推移をくみ入れていかなければならず一層重要となろう。5)1人っ子政策は提唱しはじめたばかりであるが、これが将来の年齢構成にどのような影響を与えていくか、経済発展に有利な方向に人口を導いていかなければならない。6)農村から都市への人口移動、工業化に伴う就業構造への影響も問題だ、という諸点があげられた。

第2に計画生育の推進を妨げる根強い要因の一つは、人口の8割をこす(78年に87.5%)農村で浸透されにくいことだと強調された。その理由は劉氏によれば、1)今日の中国農村では、生産技術水準が低いために男の子が多ければ即労働力につながり、それが直接家の収入に増比例すること(78年2月北京での第1回全国人口理論科学討論会でも、農村で食糧を分配するさい、子供にも大人と同じ分量が与えられており、これでは子供を生むことを国家が奨励しているようなものと指摘された)2)教育文化水準が低いことによる計画生育の普及浸透が不十分なこと(現在全国で約1.5億人の文盲がいるといわれる。57年3月8日「文盲一掃活動に関する通知」が公布され、労働者の8割を占める文盲の大規模な一掃運動が行われたが、それが完了しないうちに文革がはじまり、新たな文盲が現われはじめた。一部少数民族では文盲率が7~80%に達しているという。『人民日報』80年4月19日など)3)農村古来の子宝思想、多子多福という伝統思想がなお強いこと。以上の3点があげられた。さらに田氏は経済的要因のもう一つとして、子供の養育費が都市に比して安いという、育てるのに安くいったん生産に従事すれば収入増につながることを付け加えられた。(養育費については昨年来の多くの論文が指摘する通りであるが、1人の嬰子を16才まで育てるには、農村では1,600元、都市では4,800元、大都市では6,900元かかると推計されている)これは筆者の推測の域をでないが、解放後の人口政策が極端に大

転換してきたと位置づけられる程には現実の変化は緩慢であり、人口の8割を越す農村末端までの浸透は、日常生活慣習・価値観をこえるほどにはならなかったのではないか。むしろこれが大躍進期の食糧飢饉などによる自然的出生減を除いて、解放後の30年間は人口自然増加率が2%に維持され続けたといわれる事由ではなかろうか。

第3に中国では今法治主義を急速に強めているが、婚姻法の改正と計画生育法について。婚姻年齢については、1950年に制定された現在の婚姻法では男20才、女18才と規定されているが、その後の晩婚政策にあたっては、一種の行政指導的な規定の仕方によって奨励実施されてきた。つまり実際の実効性からいうと晩婚年齢に達しなければ住宅が与えられないなどかなりの強制力を伴って実施されているために婚姻法の規定は実効力を既に失っていたといえる。この婚姻法改正問題は、昨年8月に陳慕華副総理が「計画生育法」の準備中であることを明らかにして以来両方で議論がつまれてきていたところである。その後4月には、今年8月の全人代に提出することが常務委員会で決議され、最下地方レベルで検討中といわれる、(一説によると婚姻年齢は男女とも2才のひき上げという情報があるが、この6月2日の席ではわからないという回答であった)

さて注目の「計画生育法」であるが、法制定することは決定されているが、現在は各地の社会的実験結果をまとめている段階でしばらく時間をようしそうだ。各地条例は『研究資料』にあげた上海、天津、四川をみてもわかるように、各地で多少内容が異なるし、経済的措置、住宅、自留地、食糧配給の裏づけや老齢化の検討もからんでこよう。さらには、少数民族が対象外とされていることも全国一律法の困難さがある。(辺境地域の55の少数民族については建国以来の民族政策に沿った人口抑制政策についても各事情にそって対処すべきであり、画一的にすすめるべきではないという

政策をとっている。なお国防の問題が背後にあるという見方もある）しかしながら、昨年9月には上海、天津などまだ限られた地域でしか社会的実験に入っておらず、条例も上海市（8月22日制定）を除いてなお未整備であったのが、現在はすでに北京市を含め20以上の一級行政区におよんでいるという。とすれば辺境地域を配慮すればほぼ全地域に近い範囲で実践されていると判断できよう。制定の見通しをさらに問うと、張氏は「半年ないし1年はかかるが明確には答えにくい。慎重に時間をかけた方がよい」、続いて田氏は「私見としては世界に前例のないことだし、国内各地でも事情が異なり、短期間に制定されるとは思えない、将来できるとしても全人代で採択されよう」と慎重な回答をつけ加えた。

その他青少年の犯罪、わが国優生保護法や教育等などの人口資質への関心、フランスの人口学者A. Sauvyや南亮三郎らの翻訳著作、日本の静止人口論への関心の深さなどが話題となった。

しかしながらなんといっても、81年7月1日実施予定のセンサスは注目される。昨年7月末～8月初め、国務院国家統計局の李成瑞副局長らのセンサス視察団が国連のきもいりでアメリカに行った帰りに、わが国を訪れ、厚生省人口問題研究所等を訪れている。そのこともあって筆者らの9月訪中には若干の調査方法資料を田氏に渡したのだが、その後総理府統計局が主となって本格的な協力体制が進められ、国連から大型コンピューターも入ったといわれる。今年6月には無錫市にて約30項目の試験調査が予定されているというし、さらには10月1日のセンサス日にあわせて国家統計局長らの視察団来日が計画されている。1953年に中国ではじめて全国人口調査が行われて以来（大陸人口は5億8,260万人。57年調査は6億4,653万人といわれるが、多くは公表されず）、長い間推測の域をでなかった人口統計がより明確になるのがまたれる。社会学は79年3月に21年ぶりに復

活したが、今年3月には拡大理事会が開かれ、社会科学院の中に社会学研究所（いまは研究会）が設立されるのも近いといわれる。費孝通会長らは、人口・青少年犯罪・家庭結婚などについての研究や民意（世論）調査等もはじめていると伝えられる。毛沢東の「調査なくして発言権なし」という1941年の講話発言はよく知られ、わが国の社会調査論にも少なからぬ影響を与えたという歴史があるが、日中共同による中国農村の人口調査が近い将来に実施されることを願うのも、夢ではないことを望みたい。

3. 二氏の論文掲載にあたっての概説

上海市の代表的人口学者王建民氏は、79年5月16日の『解放日報』に「人口増加抑制と四つの現代化の促進」（中国研究所『アジア経済旬報』No. 1131 79年10月下旬号）、7月12日の『文匯報』に「切实控制人口増長」、7月30日の『解放日報』に「人口抑制と経済政策」（『研究資料』7）等をこれまで発表してきた。ここに掲載する「中国の現段階における人口問題」は、さすが氏の方から掲載を依頼されてきただけに、意欲的で、かつ総括的に現段階の人口問題の所在を明確に論じている。田氏も王論文は北京で話題となっていると語ったが、わが国においても現段階における中国人口問題を論議するにはもってこいの題材論文となり、注目に値しよう。本論文の利点としては、まず第1に中国人自身の手によって認識され執筆されている点、第2に現段階に目をすえたきわめて実践的な意図をもちながらもきわめて冷静な理論化を志向していること、第3に推計や憶測を極力さけ、可能な限りの具体的数字をあげて実証的に語っていることである。これらはいわばあたり前のことと思われる方も多いかもしれないが、中国人口に関する文献の多くが米國務省、米上下両院合同経済委、国連等の数多くの推計、中国要人

の発言から得られた各種外国人の談話、それらを取りまとめて各種間接加工した情報の域をでないのに対して（中国の動態的過程を人口学的視点から解析しても積極的意味はないのではなからうかといった中国研究者もいるが）中国人口学者自らによって実に大胆卒直に具体的に記している点は、満足させてくれよう。昨年の7月の馬寅初の名誉回復以来、急速に現われはじめた人口研究の芽は、当初新聞等によって1人っ子政策がなぜ必要かというまずは政策志向が前面にだされた論調で出発し、80年の今年に入ってからには大学の紀要特集で歴史的人口論史がみえはじめているのが特色ではある。が、それらの多くがなお特定テーマについての域内にとどまっているのに比し、この王論文は現中国においても一步先んじていよう。

内容は、まず「社会主義社会にも重大な人口問題が存在している」と前提し、その認識分析、解決を説こうとする。大きくは①中国の人口増加の基本的特色と直面している新たな脅威 ②中国の現段階における人口問題の主要な様相とその解決・緩和の途 ③人口学を発展させ中国の人口問題の解決を科学的な基礎の上に樹立すること、以上の3構成からなる。

①の中での「基本的特色」として、①数の多さ、②増加速度の速さ、③青少年と農村人口比率が大、④高密度と分布の不均衡、⑤教育など人口資質の低さの5点を可能な限り、具体的に話し、次いで「現在直面している新たな脅威」を圧倒的生育予備軍の「自然人口問題」と、それ以上に失業青年などの「労働人口問題」が最下の急務だと指摘する。②では、人口問題は人口増加と経済発展とのバランス問題であると認識し、人は生産者であると同時に消費者であり、かつ人口は量と質との対立的矛盾の統一体であるとする。この点は、毛沢東の人口思想が人手論ともいわれ人の生産労働力として数的面を強調するあまり、人口の多いことを即中国の武器だとした点とは根本的に異なっ

ている（しかし、土地の稀少、人口の相対的過剰、食糧生産の不足、資本の稀少という条件の下、労働力の多投によって食糧生産高を増加させようという大躍進の方向、あるいは毛沢東の立場からしてそれなりの正統性を示したというとらえ方もうなづけるが）有名な胡喬木論文よりもいち早く『紅旗』78年6月号にのった人民大学人口理論研究所劉若清の「計画的に人口増加を抑制せよ」の論文は、「現代化を目指すのにこれからの農工業生産が＜労働生産性(質)＞の高まりに依拠するのであって＜労働力の増加(量)＞に頼るものではない」「四つの現代化が求めているのは膨大な数の“無教養な労働者”ではなく、一定の科学知識・労働技術を持った労働者である」といいきり、新人口抑制論の必要性を強調したが、その方向性に今日の中国が進みつつあることを王論文は裏づけてまいいか。まさに毛沢東思想の評価にもかかわってこよう。

「中国の現段階における人口問題が作りだされた原因」として、1)生産力が低く経済発展が社会主義経済のあるべき速さをもっていないこと 2)人口計画の長期にわたる欠如、我々は長い間人口増加の多さ速さが経済発展を妨げるという客観的な事実を軽くみていた、3)旧意識、旧観念の影響と一面的な人口理論の宣伝、つまり、「社会主義社会を理想化するあまり、社会主義国家には根本的には人口問題などないと考え、人口問題をタブーとしてしまった。マルサスの人口原理を批判するにしても要点をおさえず、人々の思想を混乱させ…… 誤った人口理論を宣伝したために、人口抑制政策の完全な実施を混乱させ、人口を長い間急増させ続けてきたのである」と卒直にこれまでの誤りを認めている。その上にたって解決・緩和の途は、計画生育は国家計画の範疇にあり、計画の問題だとし、国家・集団・家庭個人との経済的利益を結びつけて総合的措置をすすめる方向を説いている。

以上のような認識、さらには③で人口調査と人口経常登録を提起していることを知ってから改めて馬寅初の1957年『新人口論』『アジア経済旬報』No. 1131)を再読してみよう。馬の認識および提案(人口動態統計の作成・人口政策の確立・晩婚・計画生育の奨励)がいかに今日の中国の認識と類似しているか。むしろとまどうのは筆者の側である。あえて異なる点をあげるなら婚姻法の改正で年齢については馬は男25才、女23才としていること、子供2人を奨励し、子供3人の親からは税を、子供4人の親からは重税を懲して税金を奨励金に充てれば国家財政に負担がかからないという。子供2人の奨励が1人となりより厳しくなった方がいいのではないのか。改めて今日の中国において馬の名誉回復のもった意味は深く、その教訓ははかりしれない。

一方北京の中国社会科学院経済研究所・田雪原氏の昨年夏以来の勢力的な活躍は、大きくいて3分野ある。第1は、馬寅初の新人口論の再評価であり、『光明日報』79年8月5日(『研究資料』16)論文や、79年11月に再刊行された単行本『新人口論』の編集解説である。第2は、建国以来の人口理論の歴史的研究に関するものでここに掲載するその1論文(『人民日報』3月11日)および、その後、同氏から『四川大学学報・人口問題論叢』にのった「要建立科学的社会主义人口理論——回顧建国以来关于人口問題的幾次論戰——」が送られてきたがこの8頁にわたる長論文が該当する。後者は建国初期のマルサス人口論批判から50年代後期の人口論論争、さらには現段階の人口理論研究に至る過程が時代区分されて体系的に述べられているので、あわせて参照補足して下されば幸いである。第3は人口老齡化に対する予測についての一連の発表であり、ここに掲載したその2の論文が該当する。2月14日付『人民日報』の報道は、むこう100年間の人口動態を自然科学者と社会科学者が共同研究して予測したと伝えている。

85年までに完全に「1人っ子化」(原語は1胎化)を達成すれば、今世紀末の人口自然増加率はゼロに近づけられ、全国の人口総数は11億以下におさえられることを示している。これは中国の人口問題を解決する最も理想的なやり方のようなのだ。将来の人口の老齡化は少なくとも今世紀中におきることはなく、遠い将来老齡化が起こる前に調整すれば安定させることは可能だ」という。3月18日付『人民日報』でも、「今後半世紀は中国の労働力は増え続け、いわゆる高齡化社会が訪れるのはそのあとでは50年後」とし、「中国が西側先進国型の高齡化社会を今から心配するよりも、現在の人口抑制政策の推進と労働力再配置問題の方が急務だ」と強調する。78年の総人口のうち、65歳以上の割合は約4.8%にすぎず(2000年になっても8.9%にすぎない)15歳以下の人口が約38.6%、29歳以下でいえば63.4%と若く、平均寿命は68歳に達している。(1949年は32歳にすぎず、36年のびた。なお男66.9歳、女69.5歳、死亡率は50年初期の2.8%から0.629%にさがった。—『北京周報』80.6.24)

このような田雪原氏らの研究は、内外の将来の老齡化問題に対する懸念に答えての試算検討であろうが、今回のハワイや日本へのたちよりとも関係したもようである。その諸データについて、6月2日に尋ねたところ、今年末までに結果の整理を終え印刷にまわす予定であるという。

4. 社会主義中国における人口問題の認識と人口政策の推移

解放後の出生力抑制政策の推移については、『研究資料』の拙稿で述べたように、1)1949年～54年9月までの多産奨励政策時代、2)54年9月～58年6月の第一次産児制限時代(57年頃を特に計画生育普及時代として特に別にする説もある)、3)58年6月～62年1月の大躍進とその後の食糧危機で、

人口増加放任時代、4)62年1月～66年6月の第二次計画生育普及運動時代、5)66年6月～69年夏の文化大革命によって計画生育運動が中断された時代（もっともハンス・イーンは「計画出産が急速にのびたのは文化大革命になってからであり、とりわけ68年から70年にかけての3年間である」と『中国の家族計画』『アジア・レビュー』第3号、1970.3でいっているが）、6)1969年夏以降の第三次計画生育普及時代。7)1978年2月以降の現段階。

このように計画生育が社会主義社会建設として社会化された時期とそうでない（あるいは強く拒否された）時期が交互に現われ、大躍進と文革によって、中止されたことがわかる。まさに政策史からいうと二転三転した苦難の道のりである。がちょっとゆっくりと見なおすと、57年頃の人口論争および60年3月の馬寅初の北京大学校長解任から79年7月の名誉回復までの20年間は（政策転換よりは）、たしかに計画生育は都市では根をはりながらも農村では浸透が鈍いという、「人口計画の長期にわたる欠如」（後掲の王建民論文の語）といった方が現実に近く的確であろう。

さかのぼれば近代的な避妊、受胎調節という意味での産児制限が中国にはじめて導入されたのは、1922年マーガレット・サンガー夫人の中国訪問以来とみられている。

が、1957年頃の第1次産児制限期を不十分に経験した後、やはり63年からの再開時期が注目される。なぜならば、大躍進後の63年には、毛沢東の指導による社会主義教育運動をとおして、計画生育が出直されるからである。ここで従来の産児制限という考え方から一歩進んで計画生育運動という形をとり、63年に「計画生育工作委員会」が地区ごとに設けられパンフレットの配布や産児器具・薬品の配給などが始まった。この時新しい人間の創造、婦人の解放と新しい社会主義建設の一部となり根づいたととらえるならば、馬の名誉回復はあまりにも遅すぎたといえないだろうか。

一般的に、社会主義国では人口研究が軽視され、人口について語ることそれ自体がときにタブー視されてきた。これはマルサスおよびマルサス主義に対する憎悪に起因しており、ゴドウィン対マルサスの論争あるいはマルクスによるマルサス批判以来の長く根深い対立に根ざしている。もっとも、社会主義思想家の間にも歴史的にはさまざまな対立があり、混乱があった。その原因は、マルクス自身が社会主義の人口法則についてなんらの発生も行っていないことにあるが、社会主義社会が誕生した1917年以降、社会主義と人口問題の関連はたんなる観念論としてではなく、現実的な課題として処理する必要に迫られた。

ソ連では、レーニンがマルクス人口論の立場から社会改良的なマルサス主義を非難、攻撃した。そして、マルクスの相対的過剰人口だけが人口問題を構成するという立場に立って、社会主義社会における一切の人口問題の存在を否定し、ついには人口問題研究をも禁止する風潮を生みだした。レーニン以後、反マルサス思想はいっそう強化され、その反動として社会主義社会ではむしろ人口増加が必要であり、家族制度は排除されるべきだとの楽観的な人口賛美主義が一般化していった。しかしながら、ソ連におけるこのような楽観的な人口観は実のところイデオロギーの産物というよりは、過少人口という現実的な要請によるところが大きいのである。広大な領土、豊富な資源に比して人口は希薄であり、労働力不足にたえず悩まされてきた。ソ連が革命以来一貫して人口増加政策をとりつづけてきたのはそのためであるが、皮肉なことに第二次大戦後出生率は急速に低下し、政策努力はまったく報われていない。大戦後の東欧諸国もソ連に類似した状況がみいだされる。（大淵寛「人口思想と人口政策」日本国際問題研究所『国際問題』No.219 1978.6 p.23～24 またソビエトの人口論については皆川勇一「共産圏諸国における最近の人口問題」拓大海外事情研究所『海

外事情』1964年7月号—特集人口問題—）。

一方、中国でも革命当初、人口問題を認め人口を抑制しようとすることは反マルクス主義的であり、マルサス主義に加担するものと信じられて、徹底的に排撃された。しかし、これはソ連の人口思想を直輸入しただけで、中国の実情に沿うものではなかった。

いまや社会主義的人口法則の基本的特徴は完全雇用であるとボヤルスキー（A. Y. Boyarsky）はのべたが、社会主義国にも失業は存在するし、マルサス的過剰人口やソ連にみられるような過少人口問題もあることが、中国自身によって認められるに至った。要するに、マルクスの相対的過剰人口だけが人口問題の実体をなすというような公式論は現実の世界には通用せず、社会主義国といえどもさまざまな形態の人口問題に直面せざるをえないのである。

現段階（1978年2月以降）における中国人口問題を把握するにあたって、1979年11月に北京の人民大学人口理論研究所で開かれた、第1回全国人口理論科学討論会（180人出席）では、社会主義的な人口法則をどのように考えるか、社会主義における人口法則と経済法則の関係、人口法則と計画生育の関係、人口を計画的に制限することと、マルサス人口論の限界などの討論がその前提となった。さらに社会主義のもとでは人口問題があるのかないのか、四つの現代化を実現したあと新しい人口問題が出現するかどうかといった問題提起もされ、参加者が一致して認めたのは、社会主義社会といえども、人間の意志によって左右されない人口法則が確かに存在するということであった。

さらには、上海の復旦大学の王声多は『復旦学報・社会科学版』1980年第1期（『新華月報』1980年3月に再掲）に「不應全盤否定馬爾薩斯人口論（マルサスの人口論を全面否定してはならない）の2頁の論文を発表したが、これが大きな破紋を起していることも最近の注目すべき動向である

う。

いずれにせよこのような動向は、社会主義中国のおかれた矛盾、社会主義のもとでの人口問題についての根本的議論がようやくはじめられつつあることをあらわす。このような人口についての自由な主張・論争がなされるようになってきている今日の重みをまずはかみしめたい。

5. 新しい人口抑制政策の胎動と人口研究

四つの現代化路線の確定とかかわって新しい人口抑制政策がはじまるのは、78年2月の華国鋒の政府活動報告で「3年内に人口自然増加率を1%以下にひき下げる」発表以降である。3月の新憲法53条に計画生育が折りこまれ、6月には国務院に計画生育指導小組が設けられ、陳慕華副総理が就任する。79年1月には全国計画生育弁公室主任会議が開かれ「80年の人口増加率を1%以下」にするための1人っ子政策がおおむね軌道づけられ、その後の各地の社会的実験がはじめられる。その後の抑制目標はさらにエスカレートし、6月の全人代華国鋒報告では「今年はできるだけ全国の人口増加率を約1%にまで下げ、85年には約0.5%にまで下げなければならない。」さらに、8月になると陳慕華は「今世紀末の人口自然増加率をゼロとする方針を掲げ、国としても計画生育法案を準備中である」と明らかにした。その後上海・天津などを先進例に30省市の内すでに20数市で実施されていることや婚姻法の改正などについての動向は既述した通りである。

以上は政策的動向がやや先行している政府レベルの動きであるが、第2に政策推進のための代表的論文をあげてみよう。既述したように78年『紅旗』6月号には、人民大学人口理論研究所の劉若清「計画的に人口増加を抑制せよ」では、四つの現代化は労働力の増加(量)」ではなく労働生産性(質)に依拠するとして新たな人口抑制理論を説いた(80年に入り教育、科学技術知識の水準向上が

強く計られているが、無教養な労働者より、知識技術をもった労働者を求めると指摘した先行的論文である）。7月には社会科学院々長胡喬木が「経済法則に基づいて四つの現代化の実現をはやめよう」で全国1人当たりの平均食糧が20年前の水準にしか相当しない」と指摘。79年5月頃からは、人民大学人口理論研究所の劉錚，鄔藩萍，上海市委党校教員王建民らの論文があいつぐ。79年5月以降陳慕華，劉錚，王建民，張慶武などによって書かれた主として『人民日報』や『紅旗』の論文はきわめて1人っ子政策推進のための実践的論稿という意味あいが強。80年に入りかかる頃から湯水のように大学の紀要が一せいに人口についての論文を掲載噴出するようになる。中には歴代人口，建国後の人口理論史，あるいは王声多の「マルサスの人口論を全面否定してはならない」（復旦学報80年第1期）なども現われ，論争も自由に開かれつつある現況である。また田雪原らの老齡化予測研究もそのもう一つの流れであろう。

第3に，人口研究の組織拡大化についての動向を紹介しよう。78年12月，人民大学人口理論研究所の主催で北京にて「第1回全国人口理論科学討論会」が開かれ，社会主義社会といえども人口法則あり，人口抑制の必要が確認された。上海市社会科学院経済研究所に人口理論研究室が新設（79年2月，3人の内1人は人口統計担当）や社会学の復活（3月）もなされた。6月に北京で「人口理論座談会」が開かれ，「人口理論の研究および計画生育の実施とマルサスの人口論はいささかも共通点はない。人口理論の研究にあたっては，他人の不当な攻撃を怖れるあまり，委縮することがあってはならない」と確認したことはその後の人口研究の拡大にあたって意義深い。7月になると，「北京市人口学会」「上海市人口理研究会」があいついで設立される。センサス準備・統計学会の設立（11月）も重要だ。12月には四川省成都にて「第2回全国人口理論科学討論会」が開かれ，中

国人口学会準備組（許滌新社会科学院副院長が組長）が発足した。なおこのシンポジウムに引き続いて「全国計画生育弁公室主任会議」となり1人っ子証はすでに436万組が受けとったことが明らかにされた。4月になると国家統計局によって79年末人口は9億7092万人（台湾含まず）で，79年の出生率1.79%，死亡率0.62%，自然増加率1.17%と公表された。その外には，総合的な人口理論季刊雑誌『人口研究』が人民大学人口理論研究所編集で80年4年北京で発行され始めた。人口学会の設立も年内といわれる。

第4は経済学者馬寅初氏の名譽回復をめぐる動きである。ようやく79年7月になって，『人民日報』報道（7月26日付）で名譽回復がなされ，9月には北京大学名譽校長となり（校長解任は60年3月），11月には田雪原解説による『新人口論』が再発行された。先日田雪原氏に馬先生はお元気ですかとお尋ねしたところ「99歳になられ肉体的にはお年をめされたがお元気です」というほっとした答であった。毛沢東の業績を冷静に評価し直そうという動きの中で人口問題は其主要な検討対象であり，その機があまりに遅すぎたという感はぬぐいきれない。さらにはどの面の名譽回復なのかについては，田論文等ではなお論理的に不充分ともいえるが，少なくとも人口理論，人口政策については100%の回復である。

最後に現段階の中国人口問題は，農村下放と就業問題が最も厳しい様相を示している。残念ながら紙面の都合でここでは割愛せざるをえない。またこのような青少年の犯罪や失業問題，都市の住宅問題や食糧問題などへのはねかえりも，きわめて厳しい状況下にあることはいうまでもない。まさに人口問題は人権問題にも発展しかねない要素を包み，就業問題・都市問題等をも大きくかかえこんだ幅広い問題へとひろがりつつある。

〔1980. 6. 28〕

（厚生省人口問題研究所）